

## 国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10747	原発最終処分場設置について	<p>原発の事故以来国策で安全無視、仕事優先の政策は国民みんなの不安となっています。世界で一番多い原発を有しながらいまだに処分場も決めず子孫に危険を先送りしながら日本の将来に不安を抱いています。最終処分場なくして再稼働無。</p> <p>原発設置県では再稼働を危険より優先し賛成のよろ手を挙げておられます。特に北海道、泊原発は人口も少なく過疎地域である為に最終処分場を考えると良いのではないのでしょうか。その他の地域でも原発推進地域も同じ延長戦で検討してください。原発設置賛成県は最終処分場設置県、政府の方針で速やかに設置し原発再稼働の答えを出して頂きたいですね。</p>
10748	<p>廃炉コストの負担方法は？（当然100%税金投入？）</p> <p>回収済みのウランとプルトニウムの扱いはどうするのか？</p>	<p>事後的に法令を変更して廃炉を強制する場合、民間では当然負担仕切れないわけで、かといって放ってもおけないわけで、その場合は税金で100%負担して廃炉にするわけですよね？</p> <p>同様に、海外に保管している回収済みのウランとプルトニウムを利用せずに貯蔵するのであればその期間の貯蔵代が必要ですよね。貯蔵しても利用する当てがないのであれば処分するのですよね？核物質の処分はどうするおつもりですか？</p> <p>太陽光にしもて風力にしてもバックアップ電源または蓄電池を前提としなければ安定電源には成りえないので、発電コスト試算をする前提条件は統一して頂きたい。原発だけライフサイクルコストにするのはおかしい。</p> <p>原発のマイナス面のリスク評価ばかり試算するのではなく、太陽光やら風力に依存する場合のリスク評価も必要（高コスト負担による経済力失墜）。</p> <p>原発により発電をしていなくても、使用済み燃料を貯蔵している限り、放射性物質の拡散リスクは常にある。にもかかわらず、発電だけをリスクとみなして、稼働をさせないように誘導する議論はおかしい。リスクとは何なのか、冷静に議論して頂きたい。</p> <p>特に反原発派はアレルギーの主張であって、まともな議論になっていない。</p> <p>最後に、国民がいつも正しい判断をするのであれば、そもそも年金システムなど不要。だが、実際には年金システムがある。なぜか？それは国民が正しい判断に基づき正しい経済行動を行い、将来に備えることができないからである。原発について国民の理解を得るということに関して、要否・限界・適正レベルを検討すべき。ポピュリズムが日本を破たんさせる。</p>
10749	近藤駿介氏の即刻更迭を求める	近藤駿介は新大綱策定会議の議案隠蔽をした詐欺師だ。即刻辞めさせろ！我々被災者をバカにしているのか。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10750	時事通信の記事「原発15%時も直接処分が割安＝核燃サイクル―原子力小委」から受ける印象についての意見	<p>Yahoo!ニュースの時事通信の記事を見ますと今後、原子力発電所を継続して稼働させた時に、10兆円超の税金が無駄になるかのような印象を受けます。</p> <p>私としましては、原子力発電の持つ魅力に対して大きな問題点ともとれます。しかし、この必要な経費に対する印象の悪さを何とかするべきではないでしょうか。核廃棄物が永久に処理されずに残ってしまうことも問題です。</p> <p>一方、現在主役の火力発電にはCO2の大量発生という問題を抱えております。発電コストも膨大で未来に向かって増やしていくような設備ではないと思います。日本の技術立国としての地位を保つためにも一步一步、前に前進していただきたいです。高速増殖炉の開発と実現に大いに期待しております。</p>
10751	議案を既得権益者の便宜で決めている実態が明らかになっております。この会議で何を決めようが一切支持しない事を断言させていただきます。	<p>ご担当者様</p> <p>いつもお世話になっております。国家の重要な戦略を決める会議、大変お疲れさまです。</p> <p>仮名での意見具申、お詫びさせていただきます。(ネット上で個人情報をはっきりすることを恐れております。)</p> <p>毎日新聞の本日の記事を拝読しましたが、重大な議案が電事連・資源エネ庁・原子力委員長の間で削除されていることが白日のもととなっております。</p> <p><a href="http://mainichi.jp/select/news/20120509k0000m010164000c.html">http://mainichi.jp/select/news/20120509k0000m010164000c.html</a></p> <p>現在福島から避難している人達、被曝の恐怖と闘いながら住み続けている人達はあまりにも報われません。</p> <p>まずは、未だに正しいプロセスで会議が出来ない事を恥ずべきであり、この様なプロセスで進められている会議を、一国民として絶対に支持しないことを断言させていただきます。</p> <p>そろそろ目を覚まし、真面目な議論が出来る様、体制を一新することを強く望んでおります。</p> <p>今後ともご活躍頂くことをお祈り申し上げます。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10752	新大綱策定会議のあり方について	<p>「新大綱策定会議」の事務局を努められます内閣府原子力政策担当室におかれましては、以下の事項に注意され、業務に当たられることを、強く求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の与り知らぬところで、再稼働に不都合な議案の排除を行わない。</li> <li>・委員の与り知らぬところで、議案を操作し、原発依存の選択肢を温存しない。</li> <li>・各委員の意見は平等に扱い、推進の立場の委員の意見を優遇しない。</li> <li>・これらを実行しなければ、新大綱策定会議の事務局を退任すべきである。</li> </ul> <p>以上の意見は、下記の理由によるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府はすでに脱原発依存を表明し、新しい大綱はその指針を実現させるために編まれる責務を負い、再稼働と原発の推進を画策する内容と進め方は国民への背信である。</li> <li>・福島第1原発の事故は今だ原因すら不明確で収束にはほど遠い現状、4号機においては次の地震で燃料プールに高い危険性を抱えた進行形の状況である。この状況は福島原発に限ったことではなく、全原発の安全性は確保されていないことから、原発による発電率の現状維持は到底選択肢には含まれてはならない。</li> <li>・原発推進の要である再処理においては、全てのケースで再処理しないことが経済的に優位であることが報じられ、これ以上の原発再稼働は、いたずらに放射性廃棄物を増やし、次世代へ負担を増やすことは明らかで、再稼働を前提の大綱は次世代への裏切りである。</li> </ul> <p>以上</p>
10753	「国策として原子力エネルギー利用を推進してきたことは誤り」という短絡的・乱暴な結論は出すべきでない。中国人の親日家・知日家達は、資源のない日本が原子力を捨てることは、将来を捨てることと思っている。	<p>「国策として原子力エネルギー利用を推進してきたことは誤り」といった短絡的・乱暴な結論は出すべきでない。国策でありながら、放射性物質をまき散らすような施設の設置・運営を許してきたことが、国策の誤りである。今、中国では、メルトダウンしても再臨界等しないし、水素爆発を防げる原子炉を運転中であるし、さらにすぐれた安全性を有する者を建設中である。フィルタベントを徹底することで、福島で発生したような大量の放射性物質をまき散らすような事態も防げる状況を迎えつつある。このような技術進歩を取り入れなかった国の姿があやまりであったのである。国民は心底から大量の放射性物質の放出を忌嫌っている。そのことを踏まえた、防御技術の開発を推し進めなかった国策(原子力委員会資源エネルギー庁そして原子力事業者)が誤りであったのである。</p> <p>中国人の中の親日家・知日家たちは、資源のない日本が原子力エネルギーを捨てることは、日本の将来を捨てることと思っている方が多い。原子力エネルギーの利用も含めて、日本の協力を得ながら、さらに発展していくことを望む中国人もたくさんいてくれるということ、決して忘れないでください。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10754	核燃料サイクルコスト計算のベース設定は保障措置と核物質防護の定める規定の遵守が必須	<p>4月27日に公開された核燃料サイクルコストの試算における使用済燃料(以下、SF)の扱いに、国が遵守を約束している保障措置協定及び核物質防護に関する勧告の規定を満たす事の出来ない部分が見られるのでコスト算定のベースとなる設定を再検討して頂きたい。</p> <p>核燃料サイクルコストの試算では直接処分を完了したSFを放射性廃棄物として扱っている。</p> <p>問題の第1は平和利用核物質の保障措置の終了に関する規定(INFCIRC/153第11条)の履行にかかる問題であり、例えSFの直接処分を完了したとしても、IAEAはSF中の核燃料物質に保障措置を適用する(STR-243 (Rev.1),Vienna 1988)。</p> <p>問題の第2は、照射後、長期間冷却されると、SF中Puは未照射Puに区分される(INFCIRC-225 Rev.4第5.2.2項)。従ってSFの処分場は将来、核物質防護の区分Iの管理が必要なPu貯蔵施設となる。</p> <p>核燃料サイクルの評価は10年、20年の近い将来のみを見て判断するべきではない。100年、そして500年先を見て、将来エネルギー政策に繋がるものでなければならない。500年後、化石燃料は枯渇しているであろう。再生可能なエネルギー源である太陽光発電等から回収されるエネルギーが飛躍的に増大するとは考えられない。</p> <p>二度と放射性物質の拡散による広域汚染をおこすことのない安全で信頼できる核燃料サイクル施設の整備を進め、施設とその運営にかかる安全を保障する電力供給システムを構築し、次世代のエネルギー供給システムの実用化に備えるべきである。かかる次世代核燃料サイクルの稼働を前提とすればSFは回収可能貯蔵への貯蔵と変更し、条約の遵守を約束する態様の核燃料サイクルをベースに設定条件を改めて頂きたい。</p>
10755	策定会議事務局は自らの役割を逸脱することのないよう、よく自覚して職務にあたっていただきたい。特定の当事者にのみ議題案を極秘に事前に示し、その要請に従うなどは事務局としての公平性を欠くものである。	<p>5月8日付の毎日新聞によれば、4月24日の新大綱策定会議の議題に予定していた「原子力と地域社会との共生」について策定会議事務局が経済産業省・資源エネルギー庁や電気事業者側に極秘で事前に示したところ、「地域とはどこか」と論争が起こるので議題から外すよう強く要請があり、議長の近藤原子力委員長の了承を受け、議題とすることを取りやめたとのこと。</p> <p>原子力政策大綱の内容を議論し策定するのは当然のことながら新大綱策定会議であるから、検討すべき議題(課題)や内容及び検討スケジュールを決めるのは事務局ではなく新大綱策定会議である。従って、事務局として大綱策定会議で検討していただきたい議題案があるなら、議長に新大綱策定会議に回るよう提案すべきであって、資源エネルギー庁や電気事業者側などの特定の当事者に極秘で事前に示して意見を聞き、その要請に従うことなどは公平性を欠き事務局が行ってはならない職務違反の行為である。事務局の役割は、大綱策定会議の要請により討議に必要なデータや資料を提出し、また議論の結果を文章として整理し(事務局の意見が入り込まないように慎重に整理する)、新大綱策定会議の議論が活発になされ、策定会議メンバー間で合意できるところは合意し相違は相違とし、議論の質が高まるように補助することである。そのために、事務局は整理した全ての文章について、策定会議メンバーの、どの発言(或いは提出資料)に基づいているかを、注記により明示すべきである。また、事務局は、策定会議メンバーの意見等を取捨選択してはならない。</p> <p>策定会議事務局(内閣府原子力政策担当室)は自らの役割を自覚し、新大綱策定会議メンバーが等しく且つ自由に意見を表明できるように配慮し、意見の取捨選択は策定会議の討議によることであることをよくわきまえて、職務にあたっていただきたい。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10756	<p>放射性廃棄物の管理処分を確実に実施するため、日本全体の放射性廃棄物のインベントリ管理システムを構築し処分場所の決まっていない放射性廃棄物に関しては、その方策を国が策定し実行することが必要だと思ひます。</p>	<p>放射性廃棄物の管理処分を確実に実施するため、日本全体の放射性廃棄物のインベントリ管理システムを構築し廃棄物発生源、集中貯蔵施設、処分場に存在する放射性廃棄物の物量、放射エネルギー等を常時管理するとともに、処分場所の決まっていない放射性廃棄物に関しては、その方策を国が策定し実行することが必要だと思ひます。</p> <p>(1)日本全体の放射性廃棄物インベントリの管理 どこに、どのような放射性廃棄物が、どれだけ存在しているか、集中貯蔵施設に移動した場合はきちんと把握することが出来ること、最終処分施設に埋設されたことがきちんと把握出来ること、将来の発生量予測をたてること、を可能とする一元的な管理体制と管理システムが必要である。</p> <p>(2)インベントリにもとづく管理・処分方策の策定 既に処分場所が決まっている放射性廃棄物はどれだけあるのか、これからどの程度発生するのか、まだ処分場所が決まっていない放射性廃棄物はどのように安全に貯蔵するのか、いつまでに処分場所を決めるのか、それらの必要な容量はいくらかなどを検討し対処すべき課題を国が把握しその方策を策定し、実行に移す必要がある。</p> <p>日本では、日本全体の放射性廃棄物の管理を行うシステムが未構築である。一方、欧米各国は何らかのシステム(多くの場合はコンピュータデータベース)を有しており、これを利用して以下のような作業を行っている。</p> <p>インベントリ管理システムのデータベース； ・放射性廃棄物の量(物量、容積、放射エネルギー) インベントリ管理システムの利用目的； ・放射性廃棄物管理・処分政策策定 ・公衆への情報提供 ・貯蔵、処分施設容量の計画立案 ・セキュリティ ・財務、技術計画立案</p> <p>出典：<a href="http://ec.europa.eu/energy/nuclear/studies/doc/2009_09_radiactive_waste.pdf">http://ec.europa.eu/energy/nuclear/studies/doc/2009_09_radiactive_waste.pdf</a></p>
10757	<p>原子力委員会は原子力の必要性を強く主張し、将来に亘り原子力を有効利用することができる全量再処理を選択し続けるべき。そのため高速増殖炉開発を継続すべき。</p>	<p>全量再処理か、直接処分か、その中間かの議論を行っているが、福島事故前後で日本のエネルギー事情は変わっていない。むしろイランへの制裁問題による原油価格の高騰など、日本のエネルギー安全保障は揺らいでいる。原子力委員会は原子力利用を促進する委員会であり、原子力の必要性をもっと強く主張し、将来に亘り原子力を有効利用することができる全量再処理を選択し続けるべきだ。そのため高速増殖炉は必要であり、今後も開発を継続すべきだ。原子力委員会までも大衆に迎合してはならない。</p>
10758	<p>留保などという無責任な選択肢を示すべきではない。</p>	<p>原子力委員会は、骨太の原子力政策を示すべきであり、留保などという無責任な選択肢を示すべきではない。留保して将来に何が明確になるのか。何が得するのか。(削除)委員や(削除)委員は原子力に反対したいがために、六ヶ所を止めるような選択肢を増やしたいだけではないか。このような国益を考えずに自らの思想のみを押し付ける委員は、委員としての資質に欠けるので、委員から退くべきだ。民主党は、大衆に迎合するがあまり、原子力反対派を委員に加えているが、国益に反する行為であり改めるべきだ。日本の将来を担う重要なエネルギー政策の議論を行える建設的な委員を選任すべきだ。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10759	<p>三流新聞の記事に惑わされることなく、日本の明るい未来を切り開く原子力政策を真剣に考えろ。</p>	<p>第18回大綱委員会の議論を拝見しましたが、三流新聞の記事に惑わされた低俗な議論に時間が裂かれ、肝心の原子力政策の議論が全く深まらなかった。原子力反対派は、事前に推進側に資料が渡っていることを問題視している。事実関係が正しいかどうか分からないが、いずれにしても出来上がった資料は中立的、客観的なものとなっており何ら問題ではない。問題があれば具体的な箇所を指摘すればよい。くだらない議論に時間を裂かずに、日本の明るい未来を切り開くための原子力政策の議論を真剣に行って頂きたい。</p>
10760	<p>福島事故原発をモデルとしたストレス・シミュレーション・テストの結果は未公表です。いつになりますか？ シミュレーション・ツールの有効性を実証する絶好の機会です。 論と証拠は科学の真髄です。</p>	<p>ストレス・テスト結果を以って原発再開との由ですが 優れた専門家と優れたシミュレーションツールを使ってGo/NoGo判断を行ったものと思います。 当然 実際に福島事故原発施設を対象としても ストレス・テストを実施済みと思いますが その結果は未だに公表がありません。</p> <p>シミュレーションツールの有効性を証明する唯一のケースが 福島原発モデルです。 論と証拠を示す事が科学の真髄です。そこで 次の問いにご回答下さいますようお願いする次第です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 3・11以前にも 当然 福島原発を対象にシミュレーションを実施した事と思いますが 事故は予測し切れなかったのですか？</li> <li>● もしも予測出来なかったとしたら 優れたツールとはいえませんね。</li> <li>● もしも設定パラメーターにストレス値が過小であったとするならばその上限値は いくらだったのでしょうか？ また何故その値を上限としたのでしょうか？</li> <li>● シミュレーションは実施しなかったのでしょうか？</li> <li>● もしも事前に実施していなかったとするならば 何故実施しなかったのでしょうか？ 科学・技術専門家の認識レベルが欠如していた低かったのが理由なのでしょうか？</li> <li>● もし事前に実施していないとしたら これからでも是非行ってください。</li> </ul> <p>福島原発の設計パラメーターは全て既知です、またストレス条件は 3:11の全ての実態を用いるのですから ツールが 実際に有効であるならば 結果は あのような事故実態との結論が出てくる筈ですが・・・。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●決して遅過ぎる事はありません 国民に当該シミュレーションツールの「信頼性」を示す絶好の機会ですから緊急に実施して その上で初めて 原発再開の有無を国民に説明するのが当然のステップであると思います。</li> <li>● 可能な限り論と証拠を示して説明・説得に当たるのは どこでも、いつでも科学分野の基本的姿勢です。</li> </ul>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10761	ガラス固化体4万本と試算した文書	<p>拝啓 御府におかれましては益々御隆盛のこととお慶び申し上げます。</p> <p>さて、私、御府のWebサイト「核燃料サイクルの主要要素に係る基礎資料」(<a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/sakutei2004/sakutei03/siryu3.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/sakutei2004/sakutei03/siryu3.pdf</a>)を勉強させていただいた者ですが、これに関連して次の(1)～(3)についてお教えいただけないでしょうか。</p> <p>(1) 上記資料の3ページに「約4万本の高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)と約5万m<sup>3</sup>のTRU廃棄物が発生すると試算」とありますが、これを試算したのは誰でしょうか。</p> <p>(2) 上記(1)の試算を記した文書は何でしょうか。</p> <p>(3) 上記(2)の文書を閲覧できるWebサイトがあるでしょうか。</p> <p>御多忙のところお手数をおかけしますが、なにとぞよろしく御教示の程賜りますよう。 敬具</p>
10762	5/9 第18回において「原子力と地域社会との共生」議案を削除の件	<p>「新大綱策定会議」(議長・近藤駿介原子力委員長)が9日、東京都内であり、「原発再稼働の妨げになる」として「原子力と地域社会との共生」議案を削除した。 委員会より先に新聞に出て政策に影響を与えるのはおかしい。 事務局案の提示及び議事運営は極めて不透明である。 電気事業連合会や経済産業省・資源エネルギー庁に事前に議案を渡していた内閣府原子力政策担当室を、事務局役から解任するべきである。</p> <p>妥当な処分がなされないのであれば、この会議自体の正当性が失われる。</p>
10763	泊原発について	<p>泊原発のストレステストを再開したが、原子力安全委員会はその確認作業を拒んでるのはなぜか理由を教えてください</p>
10764	直接処分と全量再処理との並存シナリオは成立しない。立地自治体は全量再処理を前提で再処理や中間貯蔵施設を受け入れている。政策変更でこれらの事業が進まなくなり原子力発電が停止する。	<p>並存シナリオが柔軟性があるかのごとく取り扱われているが、政策を変更することにより、立地自治体は、再処理や中間貯蔵施設、プルトニウムの受入を拒否し、使用済燃料の処理ができなくなり、最終的には原子力発電が停止する。課題には、できる課題とできない課題があり、できない課題が内在する並存シナリオは、選択肢になり得ない。正に普天間問題と同じ過ちを歩もうとしている。仮に並存シナリオを選択したいのであれば、国は立地自治体の合意を得た上で選択せよ。合意できないのであれば併存シナリオを選択すべきではない。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年5月2日～平成24年5月16日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10765	原子力安全は国が一元的に管理すべき。国と自治体との二重規制で非効率な原子力発電運営とするな。貴重な原子力エネルギーを有効に活用し、日本経済の再起に役立てる。	今回の原子力再稼動において自治体が大きく関与している。福島事故を受けて国民的な議論が必要であり、原子力安全の観点というよりも政策的な観点に重点が置かれており、やむを得ないと考える。しかしながら、本来、原子力再稼動の視点は原子力安全であり、原子力安全は国が一元的に管理すべき。今後、新たな規制体系が確立された後は、国と自治体との二重規制による非効率な規制を回避するため、国と自治体との役割分担(責任と権限)を明確にすべき。 一方で政策に関して国と自治体とが協議する場も必要であり、国と自治体とが協議し、政策を決定できるような仕組みも必要ではないか。
10766	原子力に依存しない発電を達成させる	福島市出身者です。実家に兄家族が住んでいます。今なお終わらない放射能汚染のなかでの生活を強いられています。特に20代の甥や姪の将来に禍根を残さないようにしてほしいと願っています。特に福島県は東京電力＝東北電力ではない＝のために、県も国も積極的に原発誘致を行ない、それなりに地元が潤ったのも事実でしょう。しかし一旦事故が起きて以降の無用な姿は目を覆うばかりです。結局作ったのは良いが廃炉以降の手順すらコントロールできない物＝人間が御せられない物は、初めから作ってはいけなかったのです。一時的に火力発電等に依存せざるを得ないのは致し方ないとしても自然エネルギー発電等に今こそ向かうべきでしょう。日本人なら必ずできます。原子力技術を持つことで防衛に役立つなどの論理のすり替えや電力不足で産業界を脅かしたりしてはいけません。私も製造会社の人間ですが、日本の産業界は必ず節電に成功できます。
10767	日本原燃再処理工場の使用済み燃料の扱いについて 青森県三村知事より、もし再処理を中止するなら貯蔵している使用済み燃料を搬出元に返送せざるを得ない、との発言が続いているが、これについて提言したい。	<p>現行の原子力大綱が策定される際にも、政策変更に伴う費用の増大や自治体との信頼関係が云々されたが、今回の議論でも前回と同じ発想があるのではないか。福島第一の事故を経験し、営々と築き上げてきた利権から離れて議論すべきではないか。</p> <p>各電力会社、各サイト、各ユニットでは使用済み燃料ピットの状況は異なるが、大まかに見て福島第二を除けば、各サイトから搬出した分の今すぐでの引受けは可能である。福島第一は除く。切迫するのは美浜発電所のみ。既に再処理した分の425tUを各電力に割り振りすれば、これらのサイトも可能となる。</p> <p>福島第二 SFPの全容量10930体 貯蔵量6478体 搬出量5097体 搬出量を全て引き取るとすれば645体-111tUが超過 (第二は廃炉を考えて、SFPは全容量とする) 東京電力分の再処理量は約170tU-これを勘案すれば可能となる。</p> <p>美浜発電所 SFPの管理容量1433体 貯蔵量943体 搬出量456体 搬出量を全て引き取るとすれば、余裕は34体のみとなる。 関西電力の再処理量約130tUを勘案すれば可能となる。</p> <p>使用済み燃料ピットが逼迫するサイトでは、サイト内での貯蔵施設設置が考えられる。湿式貯蔵の危険性(特に原子炉建屋内)は以前より指摘されてきたところであり、今回の福島第一事故でも露呈したことであり、SFPで貯蔵しているものも含めて乾式貯蔵に早急に切り替えていくべきと考える。</p> <p>元々2010年頃には各ユニットでSFPは満杯になるとして、中間貯蔵施設の設置が宣伝された。しかしこれは日本原燃の再処理工場が稼働しないにもかかわらず各ユニットは満杯にはなっていないことをみても「嘘」であった。この「意図」を考えれば、今こそ再処理政策を見直す最後の機会であろう。</p> <p>各サイトでの一時貯蔵、及び国による集中中間貯蔵施設設置が望まれる。どの電力会社も中間貯蔵施設を建設しようとならないのは(むつ市のRFSは特例)、原子力発電所の国有化が先であるように思える。</p>